

岩手大学「学校安全学 シンポジウム2020」

テーマ「学校安全学の多元性と今日的課題」

日時：令和2年11月14日(土) 13時30分～16時10分

方法：オンラインセミナー方式 (Zoom Webinar)

13:30～13:40 開会行事 開会挨拶 岩手大学学長 小川 智

13:40～13:50 基調報告「本学における学校安全学の実際」

教育学部附属教育実践・学校安全学研究開発センター

副センター長 鈴木 久米男

13:50～16:00 シンポジウム

【テーマ】 学校安全学の多元性と今日的課題

【シンポジスト】

文部科学省男女共同参画共生社会学習・安全課

安全教育調査官 森本 晋也氏

大阪教育大学学校安全推進センター長 藤田 大輔氏

宮城教育大学防災教育研修機構副機構長 小田 隆史氏

教育学部附属教育実践・学校安全学研究開発センター客員教授

仁昌寺 真一

【コーディネーター】

教育学部附属教育実践・学校安全学研究開発センター教授 麦倉 哲

教育学部附属教育実践・学校安全学研究開発センター准教授 本山 敬祐

16:00～16:10 閉会行事 閉会挨拶

教育学部附属教育実践・学校安全学研究開発センター長 宇佐美 公生

シンポジスト

森本晋也氏（文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会 学習・安全課安全教育推進室 安全教育調査官）

岩手県公立中学校教諭。2010年3月まで釜石市立釜石東中学校において防災教育を担当。「釜石市津波防災教育の手引」作成のメンバー。東日本大震災発災後は、大槌町（おおつちちょう）教育委員会で学校再開に従事。2012年4月から岩手県教育委員会で復興教育・防災教育を担当。2016年4月から岩手大学大学院教育学研究科准教授。同大地域防災研究センター兼任教員。2019年4月から現職。岩手大学地域防災研究センター客員教授を兼任。



シンポジスト

藤田大輔氏（大阪教育大学学校安全推進センター長）



兵庫県生れ。神戸大学教育学部講師、神戸大学発達科学部助教授を経て、2004年から大阪教育大学教授となり、学校危機メンタルサポートセンターに所属。2007年から4年間、大阪教育大学附属池田小学校長を併任。2012年から学校危機メンタルサポートセンター長（～2020.3）、2016年から学長補佐（学校安全担当）を併任（～現在）し、2017年の学部改組に伴い現在の健康安全教育系に異動、学校安全推進センター長を併任（～現在）。

附属池田小学校事件6年目の2007年から4年間、学校長として附属池田小学校における安全教育と安全管理の再構築に携わるとともに、大阪教育大学教員養成課程における「学校安全」の必修化に従事した。また2007年から科学技術振興機構の委託を受け、

「犯罪からの子どもの安全を目指したe-learningシステムの開発」に取り組み、2013年からは「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築 -教員養成ルネッサンス：HATOプロジェクト-」の中で、「安全・防災教育プログラムの開発」を担当し、安全教育の包括的なデジタル教材の開発に従事した。また附属池田小学校長として、2010年にInternational Safe Schoolの認証をわが国で初めて取得した経験を基に、2014年にわが国独自の学校安全の考え方を基盤とする包括的な安全推進を目的とする「セーフティプロモーションスクール（SPS）」の認証制度を新たに創出し、文部科学省の「学校安全総合支援事業」の支援を受けつつ国内外への普及に従事している。

シンポジスト

小田 隆史氏（宮城教育大学防災教育研修機構副機構長）

福島県いわき市出身。高校卒業後、大学院まで仙台で暮らす。その間、米マカレスタ大学へ留学。外務省専門調査員として在サンフランシスコ領事館勤務の後、米カリフォルニア大学バークレー校フルブライト計画研究員、日本学術振興会特別研究員、お茶の水女子大学シミュレーション科学教育研究センター助教を経て、2013年、宮城教育大学教育復興支援センター着任。2019年から現職、教職大学院と兼務。東北大学大学院修了・博士（環境科学）。

駆け出しの研究者として東京でポスドク生活を始めた矢先、東日本大震災で実家が被災。縁ある東北が災禍に見舞われたことに衝撃を受け、専門の地理学や海外経験等を活かして復興や防災に貢献を決心。以後、風評被害や災害リスクガバナンスの研究を進める。

仙台に再び戻り、大川小の犠牲、学校被災についての学びを深め、教育大の教員として、教職課程の学生や現職教員の防災力の「底上げ」の必要性とその意義を痛感する。2013年に新設した全学必修の防災教育科目に加え、学校防災関連科目や、教員を対象とした研修プログラムの新設などに関わる。震災遺構を防災学習に活用する学校の支援を院生らと展開。震災経験と教訓を国内外の教育現場に伝え継ぎ、学び合う場をつくる広域拠点として、新機構〈通称：311いのちを守る教育研修機構〉の新設に携わる。海外経験を活かし、近年、JICA研修等を通じて海外の学校防災人材の育成にも力を入れている。



シンポジスト

仁昌寺 真一

（岩手大学教育学部附属教育実践・学校安全学研究開発センター客員教授）



岩手県一戸町生まれ。1982年より岩手県内小学校教諭として、黒岩小学校、仁王小学校に勤務。1998年岩手県教育委員会事務局保健体育課（スポーツ健康課）社会教育主事補（岩手県立高田松原野外活動センター派遣）、2004年見前南小学校教頭、2007年仁王小学校教頭・副校長、2011年より県内小学校校長として、長島小学校、津志田小学校、仁王小学校に勤務。2020年仁王小学校退職後、現在に至る。

38年間の教職生活を振り返り、強く心に思うことは、「いつも、いつも目の前の子どもたちが教育の原点を教えてくれた。」ということである。「何を大事にして教育にあたっていくべきか。」

「どんな指導に心がけることが大事なのか。」答えはいつも目の前の子どもたちが教えてくれた。学校教育で大事にしていくことを、教育の主体である子どもの側からとらえ、実践することに努めてきた。

校長として勤務した9年間は、「一人一人の子どもの命や体、そして心を守り抜く教育」を最優先に学校経営にあたってきた。特に、災害や事故、事件から子どもの命や体を守り抜くのはもちろんのこと、一人一人の心を守り抜き（心に寄り添い）、それぞれの持ち味や可能性が十分に発揮され、子どもたちの希望と、輝く笑顔でいっぱい学校教育を目指してきた。

基調報告

鈴木 久米男（岩手大学教育学部附属教育実践学校安全学研究開発センター副センター長）

福島県内の中学校において理科の教員として勤務。その後、県の教育センターや教頭、校長として県内の中学校や高等学校に勤務後、途中退職。その後、新潟県内の私立大学に勤務した後、岩手大学教育学部の教職大学院設立時に赴任、現在に至る。

学校安全学の必要性を感じたきっかけは、これまでの学校での経験があります。2011年3月、当時勤務していた福島県の公立学校において、学校管理職として東日本大震災そして福島原子力発電所事故等を経験しました。事故後は、放射線の影響で児童・生徒や教職員の外出も制限されている状況にあり、危機管理においてこれまでの経験を超えた、想定外への事態への対応が求められていることを認識しました。それまでの教員生活及びこの経験が、「災害や事故等を科学の知見で理解し、経験知を踏まえて適切な対応をしていく。」ことの重要性を再認識することができました。



コーディネーター、センター長、総合司会

コーディネーター

麦倉 哲（岩手大学教育学部附属教育実践・学校安全学研究開発センター教授）

社会学、社会病理学、災害社会学。格差論からホームレス自立支援について研究。東日本大震災以降、各種被災地調査に着手し、継続中。

本山 敬祐（岩手大学教育学部附属教育実践・学校安全学研究開発センター准教授）

官民連携による不登校支援を通じた教育制度の変容や教育行政の責任について研究。ISSやSPSを対象とした安全な学校づくりに着手している。

センター長

宇佐美 公生（兼教育学部長）

哲学・倫理学、正義論、自由論、道徳の基礎についてのメタ倫理学的研究、子ども哲学対話、尊厳概念の比較文化的研究。

総合司会

上濱 龍也（岩手大学教育学部附属教育実践・学校安全学研究開発センター教授）

子どもの体力、体育・スポーツ活動中の事故、ケガ、感染症などの予防について研究。

岩手大学教育学部附属教育実践・学校安全学研究 開発センターの設立と実践内容及び今後の展望

岩手大学教育学部附属教育実践・学校安全学研究開発センター

副センター長 鈴木久米男

令和2年4月、岩手大学教育学部の附属施設として、教育実践・学校安全学研究開発センターを設立した。当センターの設立経過や組織、活動内容等を報告する。

1 はじめに

学校安全に関して、現時点においても新型コロナウイルスへの対応に苦慮している状況がある。今年の2020年4月に、新型コロナウイルスの影響で、我が国においても緊急事態宣言が発令され、人の往来や経済活動、さらに学校教育に多大な影響を及ぼした。その影響は、現在も続いている。

加えて学校生活では、感染症ばかりではなく、通学途中の交通事故や授業等でのケガ、子ども同士のトラブルなど様々なリスクが存在している。これからの子どもは、様々なリスクを認識し、適切な対処法を見だし、さらに人々との協働によってリスクに対応していく力を身につけることが求められている（文部科学省 2019）。

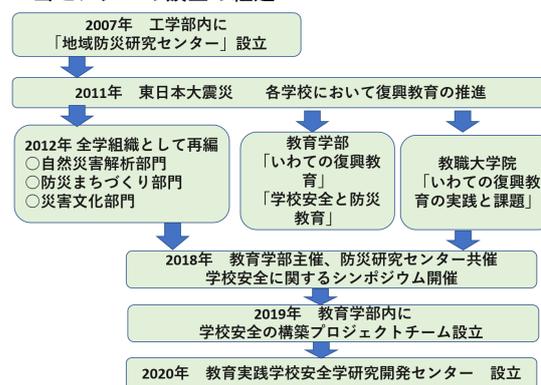
このことを踏まえ、学校安全の確立及び学校における学校安全の実践者である教員を養成するために、基礎理論としての「学校安全学」の構築を目指して当センターを設立した。

2 本学での学校安全に対する取り組み

岩手県は、これまで地震や津波、河川の氾濫等の災害を経験してきたことから、2007年に本学の工学部に「地域防災研究センター」を設立し、2012年には全学組織へと再編し、活動している。一方、2011年の東日本大震災とその後の岩手県における復興教育の実践を踏まえ、教育学部では、2013年に「いわての復興教育」、2019年に「学校安全学と防災教育」、教職大学院では、2016年の開設と同時に「いわての復興教育の実践と課題」を開講している。

それまでの活動報告として、2018年に教育学部と地域防災研究センターとの共催により、「学校安全学シンポジウム」を開催した。2019年には、教育学部内に「学校安全学構築プロジェクトチーム」を結成し、学校安全学の研究を開始した。2020年4月、それまであった教育学部附属教育実践総合センターを改組し、教育実践・学校安全学研究開発センターとして設立した。

当センターの設立の経過



3 組織及び活動内容

当センターは、教育学部に所属する教員で構成している。研究活動を学部全体で推進するために教育学部長がセンター長を兼務しており、副センター長、専任教員、兼務教員等で構成されている。

当センターの活動内容として、「学校安全学」の構築を目指すとともに、授業実践や小・中学校等への学生派遣、研修会の実施等がある。以下に主な活動内容を示す。

(1) 学校安全学の構築

昨年の本学教育学部の学校安全学の構築プロジェクトチームにおいて、「学校安全学」のモデルを検討した。それは、学校において子どもが安全・安心な環境で教育活動を展開するために、学校事故や事件、災害の未然防止や発生時の被害の減少、収束化を図るため

の基礎理論と実践を体系化したものであった（鈴木 他 2020）。今後、全国の先進事例を踏まえ、「学校安全学」の再構築に取り組んでいく。

(2) 学校安全に関する授業の実践

現在、当センターが中心となって「学校安全学と防災教育」及び「いわての復興教育」の2科目を開講している。

「学校安全学と防災教育」を1年生の必修科目として開設し、安全な学校づくりや教科指導ができる資質能力を身につけることを目指す。授業では、実施形態の工夫により理論の学修とともに実践力の向上に努めている。

さらに、「いわての復興教育」は、岩手県で取り組まれている復興教育の意義の理解を目的とし、選択教科として開講している。

(3) 防災意識形成のための取り組み

児童生徒が危機に直面したときに、どのように行動しリスクを回避するのかが重要である。このことを踏まえ当センターは、自然災害の発生メカニズムと避難行動とを有機的に結びつけた研修を、本学地域防災研究センターの協力を得て市内の上田中学校において実施している。今年度は、新型コロナウイルスの影響で、3密を避けながらの実施となった。



上田中学校防災ジュニアリーダー養成講座

(4) 研究及び成果としての研究紀要の発行

学校安全学の構築のための研究に取り組んでいる。主な研究内容として、学校における教職員及び児童生徒の防災意識や学校事故への対応の実態把握等である。現在、当センターの構成員が中心となって、各自の課題意識に基づいて研究に取り組んでいる。さらに、学校安全や教育実践等に関する研究成果を、研究紀要として発行予定である。

(5) シンポジウムの実施

学校安全学の最新の状況を学ぶとともに、当センターの取り組みの方向性を確認する機会として、シンポジウムを実施しており、今年度で3回目となる（麦倉 他 2018）。今年度は新型コロナウイルスの影響で、オンラインでの実施となるが、当センターの実践や研究内容のブラッシュアップの一助としたい。

(6) 地域の学校への学生派遣

現在、学習支援ボランティアとして地域の小学校2校に学生を派遣している。昨年度までは、仁王小学校のみであったが、今年度より上田小学校も加わった。学生は、算数や理科の授業や放課後の学習支援ボランティアとして活動している。

4 今後の展望

当センターの今後の取り組みとして、全国の先進事例を踏まえ「学校安全学」の構築をさらに進めることがある。具体的には、学校安全学を構成する各要素を明らかにするための基礎的な研究に、計画的に取り組んでいく。さらに、研究成果を学校の教職員や児童生徒に還元していく。加えて、当センターの研究及び実践活動の成果を、広報紙である「NEWS LETTER」で発表したり、作成した資料等をHPに掲載したりすることによって、岩手大学発「学校安全学」を継続的に発信していきたい。

【参考文献】

鈴木久米男・麦倉哲・加藤孔子「学校安全シンポジウム 2019(1) 学校安全学の体系」『岩手大学教育学部附属教育実践センター研究紀要』19、1-6、2020

麦倉 哲・加藤孔子・鈴木久米男「学校安全シンポジウム 2019 (2) 教師教育における学校 安全の充実：東日本大震災の教訓を生かした防災教育を中心に」『岩手大学教育学部附属教育実践センター研究紀要』19、7-12、2020

文部科学省『学校安全資料「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育』（2019）

岩手大学教育学部における学校安全や防災教育、復興教育に関する主な教育活動

岩手大学教育学部附属教育実践・学校安全学研究開発センター
准教授 本山 敬祐

1. いわたの復興教育（2013年度開講、2～4年生の選択科目）

1.1. 目的

岩手県において全県的に推進されている「いきる」、「かかわる」、「そなえる」という3つの教育的価値を育み地域の復興を支える人づくりを目指す「いわての復興教育」の意義を理解し、教育現場で求められる基本的な知識を身に付ける。

1.2. 概要

学内教員や多様な外部講師による講義および被災地の現地調査を通して、被災地における復興や復興教育の現状、震災の記憶の伝承に関する試み等について学んでいる。例年は県内でのフィールドワークを実施しているが、新型コロナウイルス感染防止のため、今年度はオンラインでフィールドワークを実施した。

2020年度の外部講師：村上洋子様（元釜石市立釜石東中学校副校長）、山名淳様（東京大学）、菊池のどか様・川崎杏樹様（いのちをつなぐ未来館）、伊藤聡様（一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校）、伊藤正治様（元大槌町教育長）。

東日本大震災を直接的に経験していない世代の子どもたちが学校に入学してくるなか、震災の記憶を継承し続ける重要性が高まっている。教員養成を目的とする学部として、震災の教訓を語り継ぎ、「いわての復興教育」の推進に貢献できる教員を輩出し続ける。学修成果として受講生が作製するポスターの一例を次頁に掲載している。

2. 学校安全学と防災教育（2018年度開講、1年次必修科目）

2.1. 目的

学校安全に関する基本的知識の修得を基礎として、安全な学校づくりや安全に配慮した教科指導を計画立案し実践できる資質・能力を身に付ける。また、「釜石の出来事」に学ぶことで、震災の教訓を生かした学校・家庭・地域の連携による防災教育のあり方を理解する。

2.2. 概要

安全学の理念及び外傷予防に関する主要概念、安全な学校づくりに関する認証制度（ISS、SPS）、教科指導時の安全配慮（理科、体育）、人権問題としてのいじめ対応、AEDの使い方、震災を生き抜いた子どもたちに学ぶ防災教育、災害時の心のケア等。

上記2科目を通して、学校安全や防災教育に関する基本的な知識や技能を身に付け、復興を支える人づくりについて体系的・実践的に学習できる機会の保障を目指している。

被災地から学ぶ



被災地の防災の取組や、復興について学び、
私たちが取り組むべきことを考え、実践しよう

釜石東中学校

- 震災前の取組について
【防災教育のねらい】(2009~2010年度)
自分の命は自分で守る
助けられる人から助ける人へ
防災文化の継承
【EASTレスキュー】
 - 体感学習(津波と同じ速さの車に追われる体験。時速36km/秒。)
 - 安否札の作成(避難したことを伝える札。)
 - 中学校での防災学習を家族に伝え、会議する「みんなそれぞれ逃げてね!私も逃げるから」
- 東日本大震災の時の動き
 - 副校長先生は、安否確認をしないで、生徒に逃げるように指示した。
その理由は...
点呼をとっていたら、津波に追い付かれてしまうから。
点呼をとらなくても、何度も重ねて行っていた避難訓練が、生徒に定着していた。

釜石小学校

- 「大津波を生き抜いた子ども達の奇跡ではない釜石小の軌跡」
ぼく・わたしの津波防災安全マップ作り
下校時津波避難訓練
津波防災の授業
- 子ども達に育まれていた力
 - 状況に応じて命を守るための「判断・行動する力」と「主体性」
この力は...
地域・保護者・教職員が連携して行った、防災教育の指導・訓練の中で育まれた。
防災安全マップ作りや下校時の避難訓練など、自分自身で判断し行動する活動によって、力がついた。
 - 「津波の恐さ」についての知識
この知識は...
過去の地域における災害の情報を、しっかりと受け継いでいた。
どうして防災に取り組みなくてはならないのか、という目的意識を一人一人が持っていた。

広島原爆ドーム

- 平和を求める誓いのシンボル
 - 広島市に原子爆弾投下(1945年8月6日)
 - 戦後すぐは、過去の惨事をフラッシュバックさせたくないため、原爆ドームを保存しないという意見が強かった。
 - しかしその後、「人類の平和」を願う象徴へ
 - 人類がその過ちを二度と繰り返してはいけない「戒律」へ
しかし...
体験の風化が課題
- 次世代と描く原爆の絵プロジェクト
 - 原爆を経験した方とのコミュニケーションをとる中で、高校生がイメージを膨らませ、絵を描く取り組み。
 - 原爆を知らない人が、原爆や当時の様子について知り、考える機会に...!
しかし...
どれだけ経験した方が詳細に伝えても、受け手の捉え方で差異が生じる(継承が難しい)
これからは私たちが、「本物」の経験に近づけられるような「伝承」を!!

大槌町

- 被害を大きくした要因
強い揺れが長く続いたにもかかわらず、すぐ避難しなかった。
「まさか、ここまで来る」とは考えなかった。
周囲の様子に合わせた。
一度避難したが、物などを取りに戻った。
防災無線が聞こえなかった(支局が機能停止)
指定避難場所が被災した。
これに加えて、次の要因も...
高齢化社会...自分で避難できない
車社会...渋滞で避難ができない
情報化社会...自主的判断ができない
- 津波てんでんこ
津波常襲地帯ならではの知恵
「減災」と「多重防災型のまちづくり」
生きることは生かすこと
まず逃げる・真っ先に逃げる・しっかり逃げる
津波てんでんこを支える
家庭で(1)避難の約束、(2)避難経路を実際に歩いて確認、(3)防災バックの内容の点検と補充
学校で「ふるさと科」に取り組む

四つの記事を読み、どのようなことを考えましたか？
自分の、そしてみんなの大切な命を守るために、何ができますか？
地域の特性も踏まえ、私たちの「防災」「復興」について、
改めて考えてみましょう。

今、求められる学校安全の充実

文部科学省総合教育政策局 安全教育調査官

岩手大学地域防災研究センター 客員教授

森 本 晋 也

1. はじめに

コロナ禍における健康と安全の確保をはじめ、全国各地で発生する自然災害の状況、交通事故や SNS 等による犯罪被害などの社会的な情勢の変化など、児童生徒等の安全上の課題は次々と顕在化し、深刻化も懸念されており、安全教育の一層の充実が求められている。

2. 新型コロナウイルス感染症予防と学校安全

(1) 感染症予防と学校教育活動の展開について（文科省 HP に掲載）

新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドライン

「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～『学校の新しい生活様式』～（Ver.4）」

「学びの保障」総合対策パッケージ 教育活動の実施等に関する Q & A など

(2) 学校安全に関する対応について

分散登校への対応

例) 警察や関係団体、ボランティアによる見守りの強化
集団登校での感染予防、スクールバス内での換気等
マスク着用によるリスクの回避 命に関わる熱中症予防を優先

例) 気温が高い日 マスクを外す

感染対策を講じた学校行事（避難訓練や交通安全教室、防犯教室等）

例) 避難訓練や引き渡し訓練、防犯訓練などについて、各教室で事前指導を十分に行い、訓練そのものについては時間をかけずに実施

例) 教室移動を兼ねて避難経路の確認、図上訓練で災害時の対応のシミュレーションの実施

八幡平立平館小学校の取組例（いわての復興教育）

「新型コロナウイルス感染症対策プロジェクト～命を守ろう～」



校舎図を活用した図上訓練

【横浜市立戸塚高校】



プロジェクト学習のまとめ

【八幡平市立平館小学校】

3. 安全教育の充実について

(1) 全ての児童生徒等に身に付ける安全に関する資質・能力

様々な自然災害や事件・事故等の危険性、安全で安心な社会づくりの意義を理解し、安全な生活を実現するために必要な知識や技能を身に付けていること。(知識・理解)

自らの安全の状況を適切に評価するとともに、必要な情報を収集し、安全な生活を実現するために何が必要かを考え、適切に意思決定し、行動するために必要な力を身に付けていること。(思考力・判断力・表現力等)

安全に関する様々な課題に関心を持ち、主体的に自他の安全な生活を実現しようとしたり、安全で安心な社会づくりに貢献しようとしたりする態度を身に付けていること。(学びに向かう力、人間性等)

(2) カリキュラム・マネジメントによる安全教育の推進

(3) 教科等横断的な視点に立った資質・能力

「生きる力」をはぐくむ

現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力

各学校においては、生徒や学校、地域の実態及び生徒の発達の段階を考慮し、**豊かな人生の実現や災害等乗り越えて次代の社会を形成**することに向けた現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を、教科等横断的な視点で育成していくことができるよう、各学校の特色を生かした教育課程の編成を図るものとする。
【学習指導要領総則】

各教科等を横断的に学ぶ

国語、算数・数学、社会・地理歴史科・公民科、理科、体育・保健体育、技術家庭、音楽、美術、特別な教科 道徳、特別活動、総合的な学習の時間・総合的な探究の時間・・・

学習の基盤となる資質・能力

言語能力、情報活用能力、問題発見・活用能力

4. 学校・家庭・地域・関係機関等との連携・協働の強化

安全上の課題が複雑化・多様化 家庭・地域・関係機関の連携が不可欠
連携・協働による相乗効果

5. おわりに

児童生徒等には、予測困難な時代を生き抜き、これからの社会を築いていく力を身につけていく必要がある。そのためには、教師が安全に関する資質・能力を身に付けることが重要で、教師教育の充実に向けての大学の取組に期待したい。

大阪教育大学における学校安全の取り組み

～セーフティプロモーションスクール(SPS)活動の推進～

大阪教育大学 教授
学校安全推進センター長
藤田 大輔

1. 大阪教育大学附属池田小学校事件について
～「合意書」に示された再発防止の取り組みについて～
2. 大阪教育大学における「学校安全」必修化の取り組みについて
 - (1) 「学校安全の推進に関する計画」(平成24年4月27日)に関わる取り組み
 - (2) 「第2次学校安全の推進に関する計画」(平成29年3月24日)に関わる取り組み
3. 学校における安全教育の充実と発信について
 - (1) 「安全科」の創設：文部科学省教育課程特例校(平成21年2月23日)
 - (2) 犯罪からの子どもの安全を目指した e-learning システムの開発
科学技術振興機構社会技術研究開発センター委託事業(平成19年度～平成24年度)



防犯ブザーは、どこに持つのがいいでしょうか？

回答入力
ランドセルの外(そと) ランドセルの中(なか)

一人でエレベーターに乗った時は、どこに立つのがいいのかな？

回答入力
一番奥(いちばんおく) ボタンの前(まえ)
真(ま)ん中(なか) 入り(いり)ぐちの前(まえ)

こわい人はどんな顔をしているのかな？

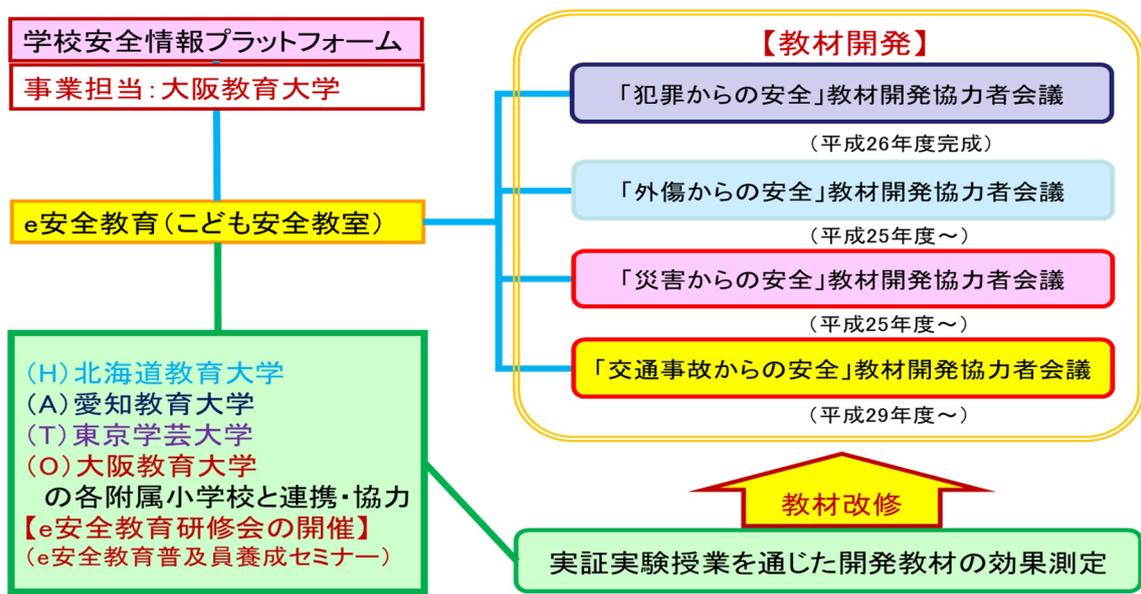
回答入力
マスクとサングラスをしている人(ひと) おじさん
若(わか)い女性(じょせい) 若(わか)い男性(たんせい)

こんな時、あなたならどうしますか？

回答入力
お家(うち)まで荷物(にもつ)を持ってあげる 「ごめんなさい」と言(い)って帰(かえ)る

- (3) 大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築
-教員養成ルネッサンス：HATO プロジェクト- (平成25年度～平成29年度)

「安全・防災教育のプログラム開発」プロジェクト



4. セーフティプロモーションスクール (Safety Promotion School : SPS) について

(1) セーフティプロモーションスクールの 7 指標

指標 1 (組織)	学校内に、「学校安全コーディネーター」等を中心とする学校安全推進のための「学校安全委員会」が設置されている。
指標 2 (方略)	学校において、「生活安全」・「災害安全」・「交通安全」の分野ごとに、セーフティプロモーションの考え方に基づいた「中期目標・中期計画 (3 年間程度)」が設定されている。
指標 3 (計画)	学校安全委員会において、「中期目標・中期計画」に基づいた学校独自の学校安全推進のための「年間計画」が、「安全教育」・「安全管理」・「安全連携」の領域ごとに具体的に策定されている。
指標 4 (実践)	「年間計画」に基づいて、学校安全委員会を中心に、学校関係者が参加して、学校安全推進のための活動が年間を通じて継続的に実践されている。
指標 5 (評価)	学校安全委員会において、実践された学校安全推進に関わる活動の成果が定期的に報告され、それぞれ分析に基づく明確な根拠をもとに学校安全推進活動に対する評価が行われている。
指標 6 (改善)	学校安全委員会における次年度の「年間計画」の策定にあたって、それまでの活動成果の分析と評価を参考に、当該校における学校安全に関わる実践課題の明確化と「年間計画」の改善が取り組まれている。
指標 7 (共有)	学校安全推進に関わる活動の成果が、当該の学校関係者や地域関係者に広報・共有されるとともに、「協働」の理念に基づいて、国内外の学校への積極的な活動成果の発信・共有と新たな情報の収集が継続的に実践されている。

(2) セーフティプロモーションスクールの国内外への普及

学校防災人材の育成拠点の形成—宮城教育大学の震災復興

311 いのちを守る教育研修機構
宮城教育大学 防災教育研修機構

副機構長・准教授 小田 隆史

1. 復興支援・防災人材育成拠点の組織整備

- 2011年6月 教育復興支援センター（大学改革推進等補助金）＜集中復興期間＞
- 2016年4月 防災教育未来づくり総合研究センター（学内予算）＜復興・創生期間＞
- 2019年4月 防災教育研修機構（機能強化促進・組織整備概算要求）

2. <学生向け>教育カリキュラムの充実

(1) 学部生向けの学校安全に関連する必修/選択必修科目

環境・防災教育（2013年度～）→防災教育（2022年度～）	全員必修
学校防災教育概論（2020年度新設）	選択必修
学校防災実践演習（2020年度新設）	選択必修



関連必修科目：「教職入門」、「健康・運動論」、「教育課程の研究（特別活動を含む。）」

選択必修科目：「教育の制度・経営」、「教育と地域社会」

自由選択科目：「教育現場と法」、「学校給食」、「教育制度講義」、「学校保健」、「総合的な学習の時間の指導法」など

(2) 2年次キャリア形成研修

原則、全ての学生が、被災地（震災遺構等）を訪問（仙台市と協定に基づく）

(3) 新・教職大学院にて新設する選択必修科目（2021年度～）

学校安全と防災教育
安心・安全な学級・学校づくり（基礎）
安心・安全な学級・学校づくり（応用）
地域協働と学校づくり



注＜～2020年度＞「学級・学校経営研究B（学校マネジメント習熟）」、「学校教育・教職研究A（防災教育）」、「学校教育・教職研究B（地域協働）」

(4) 教職大学院と防災教育研修機構との共同プロジェクトの成果



震災メモリアル施設の校外学習での活用手引書/HP

(宮教大・仙台市)

<http://drr.miyakyo-u.ac.jp/memories/>



風水害の防災指導力向上の手引/HP

(宮教大・国交省東北地方整備局)

<http://drr.miyakyo-u.ac.jp/eduport/>

いのちを守る
教員のための
防災教育ポータル

3. <現職教員向け>研修機会の創出

(1) 教員免許状更新講習の関連講座

学校園の安全管理と防災教育の基礎A	選択必修領域講習
学校園の安全管理と防災教育の基礎B	選択必修領域講習
311被災地で学ぶ学校防災（気仙沼・南三陸・石巻）	選択領域講習
311・令和元年台風19号被災地で学ぶ学校防災（山元・丸森）	選択領域講習

(2) 311いのちを守る被災地視察研修 http://drr.miyakyo-u.ac.jp/report20200819_22/

南海トラフ巨大地震等の全国の災害警戒地域の教職員対象（毎年8月と3月に定期実施）。2020年8月は、全国から60人の申込。四国、近畿、東海地区などから校長、教頭、市教委指導主事、教諭ら13人が参加。コロナ対策徹底し、3泊4日で実施。
訪問先：岩手県釜石市鶴住居地区、宮城県南三陸小戸倉地区、石巻市大川小跡地など



4. 附属学校との連携

附属小との共同研究「震災の記憶が希薄な児童に対する災害遺構を活用した防災教育の効果」
2019年夏の校内教員研修を仙台市荒浜地区震災遺構で実施
2019年10月～11月に、5～6年生の全児童を対象とした震災・防災学習
成果を2019年11月の仙台防災未来フォーラムや附属小公開研究会で発表



5. 他機関との協働—研修拠点として

防災教育・啓発をテーマとした組織間連携協定の締結状況

アジア工科大学院防災減災管理プログラム	2018年1月	国際部局間
東北大学災害科学国際研究所	2018年3月	部局間
国土交通省東北地方整備局	2019年7月	組織間
仙台市・仙台市教育委員会	2019年8月	組織間
防災科学技術研究所 災害過程研究部門	2020年5月	部局間



<参考>

旧・宮城教育大学教育復興支援センターHP <http://fukkou.miyakyo-u.ac.jp/>

宮城教育大学防災教育研修機構HP <http://drr.miyakyo-u.ac.jp/>

小田隆史, 「3・11震災伝承と防災教育——いのちを守るリテラシー向上のために」, 『震災学』vol.13, pp96-105, (2019).

小田隆史・梨本雄太郎・大林要介・高見秀太郎・澁木智之, 震災遺構を活用した探究型防災学習の実践支援—仙台市若林区荒浜地区の「いのち」と「くらし」の学びに焦点を当てて, 宮城教育大学紀要, Vol.54, pp.449-458, (2020). <http://id.nii.ac.jp/1138/00000845/>

「一人一人の子どもの命や体，心を守り抜く教育」

- いつも目の前の子どもたちが教育の原点を教えてくれた -

岩手大学教育学部附属教育実践・学校安全学研究開発センター

客員教授 仁昌寺 真

1 なぜ，一人一人の子どもの命や体，心を守り抜く教育か

- (1) 一人一人の子どもが 何にも勝る かけがえのない存在
 - ・ 一人一人の命の尊さ。人間の尊厳が深く心に刻み込まれた東日本大震災津波の教訓を学校教育へ
 - (2) 一人一人の子どもの心を守り抜く(心に寄り添う)教育を
 - ・ 安全・安心で安定した気持ちの中で，それぞれの持ち味や可能性を存分に発揮することができる教育を
- ↓
- 「いじめ0」「不登校0」「欠席0」は，一人一人の子どもの命や体，心が守り抜かれた その証 『一人一人の子どもの笑顔と希望あふれる教育』の実現へ

2 「いわての復興教育」を基盤とした学校経営（学校安全）

- (1) 「いわての復興教育」とは 「郷土を愛し，その復興・発展を支える人材を育成するために，各学校の教育活動を通して，3つの教育的価値(いきる・かかわる・そなえる)を育てること」
- (2) 「いわての復興教育」とリンクさせながら 子どもたちにつけたい力，育てたい力の育成を
- (3) 「一人一人の子どもの命や体，心を守り抜く教育」の実現に向けた重点



3 「一人一人の子どもの命や体，心を守り抜く教育」の実現のために

(1) 自他を尊重する望ましい人間関係づくり

① A男児の変容から学んだこと

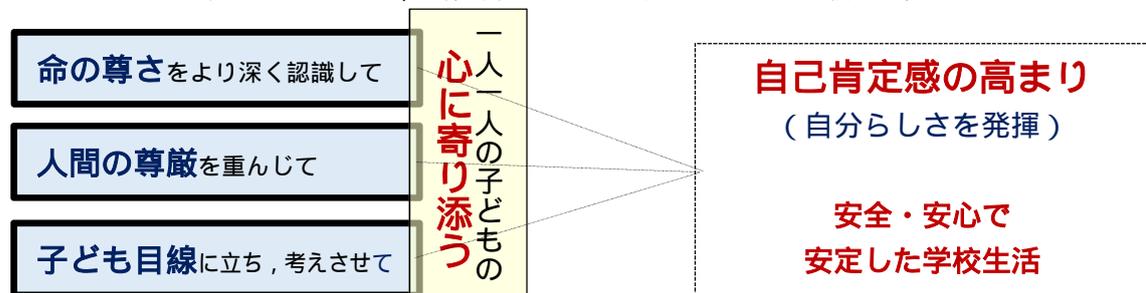
「どの子どもにもよさがある 無限の可能性を秘めている」「分からないこと できないことを絶対に子どものせいにはしないこと」 一人一人の子どもの実態や教育的ニーズに即し，具体の手立てを地道に講じ，よりよい変容を図る教育を行うこと 教育の真の喜び 真の信頼関係の構築へ

② 教育の基本的な構えづくりと共有・徹底

○ 受容的・共感的に受け止め，子どもの心に寄り添うこと 自己肯定感の高まりに 心の安全，安心へ
・ 丸ごと ・ 同じ目線に立って ・ 待つ姿勢 ・ 丁寧に耳を傾けて

③ 児童会による「いじめ0宣言」の取組

○ 一人一人の子どもに考えさせ，主体的取組へ 大切にすべき心を全校で共有して



(2) 自分で自分の命や体，心を守り抜くことができる力の育成
 自立して社会で生きていくための基礎を培う

① 子どもによる「けがマップ」の作成

- 保健委員会の子どもによる主体的取組 ア けがの発生場所 イ けがの部位 ウ けがの発生時間 シールを貼ることで可視化
- 校内放送で実績と成果，課題を共有
 平成28年度 956件 令和元年度 375件



② 子どもによる「安全点検」

- 子どもと一緒に，月1回の安全点検活動
- 「C:危険を見つけたり予測したりする力がつきます。」「C:安全な遊具などの使い方について考えながら点検をしています。」「T:学校以外でも安全に生活しようとする意欲が高まっています。」



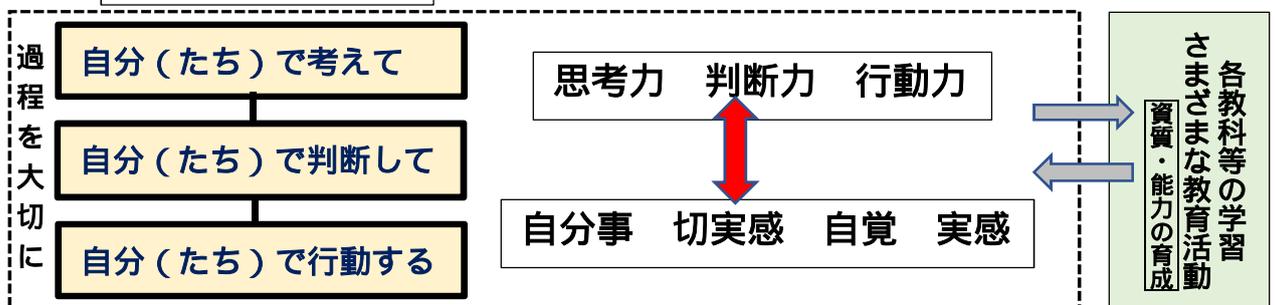
雲梯で元気に運動する子どもたち

③ 予告なしの「命を守る訓練」

- 平成29年度《命を守る訓練5回(予告なし1回)》 令和元年度《命を守る訓練7回(予告なし5回)》
- 「C:実際に自分がどう動くかを考えることができ，家庭や地域でも行動することができます。」「C:状況に合わせて行動することができるようになりました。」「T:自分で判断し，その場の状況に応じた行動ができています。」



清掃活動中 予告なしの緊急放送 縦割り班



(3) 学校・家庭・地域が一体となり，「チーム学校」として命や体，心を守り抜く取組

① 「まなびフェスト」を基にした一体的取組

全県をあげた取組

- 「まなびフェスト」とは，「学校・家庭・地域が明確な目標を共有し，協働的に子どもたちを育むことを目指した学校づくりの一層の推進を図るための取組」
- 学校 「交通事故0チャレンジ」「命を守る訓練」等 家庭 「安全マップ」の活用(通学路の確認・災害時における家庭内の避難ルール)等 地域 防犯パトロール等の見守り活動等
- 検証可能な目標 ○ 取組の共有化・焦点化

② 思いを共有する「ワークショップ型 地区懇談会」

- キャッチフレーズは，「声を互いにかけて合うN地区に」
- 「地域の強み」は，徒歩で登下校 登下校の見守り 進んであいさつ
- 「地域の弱み」は，町内と子ども会のつながりがやや希薄
- 「改善点」は，互いに気にかけてながらあいさつを 心がつながる活動を続けて



思いを語り合いながらワークショップを行うN町内会グループ

③ 他機関と連携して 交番連絡協議会との連携

- 「なぜ，お忙しいのに，私たちのことを毎日見守ってくださるのでしょうか？」



地域の方に見守られ，元気に，そして安全に登校する子ども

4 おわりに

新型コロナウイルス感染症対策に伴う「新しい日常」から学校安全を考える

大切にしていくことは変わらない 特効薬はない 地道に継続を

取組を通して，最も実感したこと

「子どもたちがとても素直ですね。」周りのたくさんの方々に気にかけていただいている 愛されている
 安心感から 安全が保障されている安心感 自分らしさを存分に発揮できる安定した気持ちから
 自己存在感 自己肯定感の高まりが子どもの姿に反映されて

主催：岩手大学教育学部附属教育実践・学校安全学研究開発センター、
岩手大学教育学部、岩手大学教職大学院、岩手大学地域防災
研究センター

共催：岩手県教育委員会

後援：日本安全教育学会

岩手大学教育学部附属教育実践・学校安全学研究開発センター

【スタッフ】

センター長 教 授 宇佐美 公生（倫理学・哲学）

副センター長 教 授 鈴木 久米男（学校経営）

専任教員 准教授 本山 敬祐（教育行政学）

兼務教員 教 授 麥倉 哲 （社会学、社会病理学）
 教 授 上濱 龍也 （学校保健、公衆衛生学）
 准教授 菊地 洋 （憲法学）
 准教授 滝吉 美知香 （特別支援心理学）
 特命教授 佐藤 進 （教育学研究科）

客員教授 仁昌寺 真一

